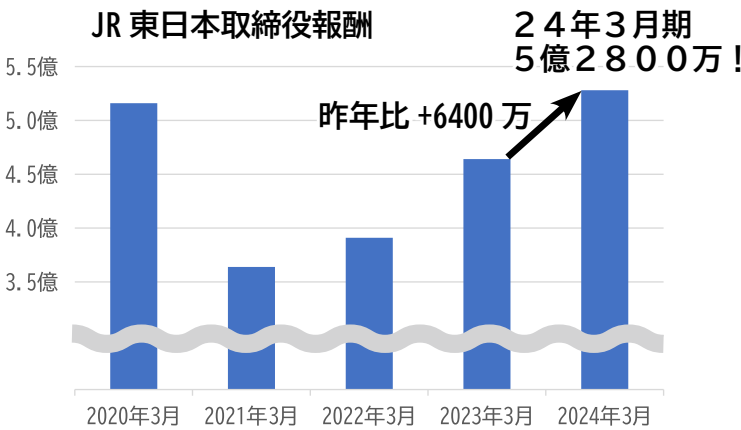


JRの業務外注化と非正規雇用化に反対するニュースです。感想や意見、現場の情報をお寄せ下さい。info@doro-shien.site

JR東日本 年末手当回答

「2.8ヶ月+0.1ヶ月」

24年3月期の取締役報酬は5億2800万円



一時金はいまだコロナ前を下回ったまま

年度	夏	年末	合計
2019年度	2.91ヶ月	3.18ヶ月	6.09ヶ月
2024年度	2.7ヶ月	2.9ヶ月	5.6ヶ月

11月12日、JR東日本は24年度の年末手当について「2.8ヶ月分+0.1ヶ月分=2.9ヶ月分」と回答しました。支払日は12月3日(火)としています。

一時金はコロナ前から減額のまま

会社は「昨年の2.65ヶ月+5万円からは増額」としていますが、コロナ前の19年からはいまだに大きく減額されたままです。最低でも「3.4ヶ月」でなければ事実上の賃下げです。他方で、取締役報酬は昨年比6400万円増

の5億2800万円です。

現場には大幅賃下げや業務融合化・統括センター化、ジョブローテーション強化・強制的な転勤などを強制しながら、取締役報酬に5億円などとも許せません。

労働組合の力で賃上げを

物価はどんどん上がっています。今年はコメが49年ぶりの高値となり、その他の商品も幅広く値上がりが続いています。

実質賃金は一時金の影響で6月に2年3ヶ月ぶりにプラスとなりましたが、続いたのはわずか2ヶ月。8月以降は再びマイナスです。大幅賃上げ・一時金再回答は当然の要求です。

*

海外では激しい物価高に対し、大規模なストライキが次々に闘われています。アメリカ・ポインティング労組は7週間にわたるストを闘い、38%の賃上げや1.2万ドル(185万円)の一時金などを勝ち取りました。港湾労組・ILWAは1977年以来的の大規模ストで6年間で60%の賃上げをかちとっています。

会社の攻撃を打ち破る力も、賃上げをかちとる力も、職場の団結と闘う労働組合にあります。